

税
・
財政

問 独立死の問題として、支援を望まず自ら孤立する人々も少なくない。若いころから地域と積極的に交流がない人や、支援を拒否する人もいる。また、個人情報保護法への過剰反応やプライバシーの壁により、必要な情報が提供されない問題も指摘されている。

そこで、本市における孤立死を防ぐ取り組みについて伺いたい。安心生活創造事業が実施されるまでの間、孤立死を防ぐために、ガス・電気・水道事業者、新聞販売店などから通報を依頼できないか。



答 今年度の一般会計予算の特徴と来年度の予算編成方針について伺いたい。

一般会計では、今年度の普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額を51億1700万円程度と見込んでおり、対前年度比で1億300万円ほど下回っています。今後も地方交付税が多くを見込めない一方で、社会保障費などは増加傾向にあることから、来年度の予算編成に当たっては第2次区域市行政改革大綱に基づき

害を持つ方の世帯についても障害者相談支援事業所と協力して、現状確認をしています。その中で課題を抱えていそうな世帯については、地域での



市社会福祉協議会が各地区で行っている高齢者を対象とした
サテライトデイサービス（飯高地区で）

さらに一歩
踏み込んで対処するため、
市においても安心生活創造
事業に取り組んでいきたい
と考えています。この事業
を通して、見守りや買い物
支援などの必要な方々及び

答 市民周知の方法は、ホームページや市役所及び総合支所の担当窓口で実施しております。また地域では民生委員に行つていただきています。

被保護者の死亡に伴う葬祭扶助の支給要件は、その葬祭を行なう扶養義務者がいたい場合などで第三者が葬祭を行うときに、17万5、900円を限度に支給が可能です。

市の計画に相当する匝瑳市ほか二町環境衛生組合の一般廃棄物処理計画は、平成20年から平成29年までの10年間を計画期間としており、平成25年度以降の計画について現在、見直

とあわせて、経済面あるいは環境面への影響など、原発をなくした場合の課題や影響をきちんと整理、認識した上で、今後の工ネルギー対策が議論されるべきではないかと考えます。

問 めでまいります。市の自主財源の根幹である税の収納率向上は大きなテーマであるが、ここ数年収納率が上向いていることに敬意を表する。

答 納税する市民にとっては市が何をしてくれるか期待を持っているのだから、市はそれを行政サービスとしてどのように運営していくのか市民にどのように還元するか問われているのではないか。税は社会の会費とも言われ、各種行政サービスの貴重な財源であります。納税により市政の運営にご協

課により課税されている。
資産割については、利益を
生まない居住用の資産にも
単純に課税されていること
後期高齢者医療制度では資
産割課税を採用していない
こと、資産割は固定資産税
と重複課税とのとらえ方が
非常に強いこと、所得がな
い方にも資産割が課税され
るため低所得者の負担とな
っていること、以上4つの

る均等割及び世帯割の平等割があります。資産割に対しても、固定資産税との二重課税に当たるのではないか、公平性に問題がないかなどのご意見は承知しています。国保は国民健康保険に必要な費用に充てるための課税であり、固定資産税とは目的が違います。また、新築住宅につき、ため二重課税には当たりません。

さて、近隣では資産割を廃止しているところが見受けられています。本市では今年度から資産割を30パーセントから25パーセントに引き下げたところです。

市国民健康保険事業財政健全化計画の中でも、段階的に引き下げる事になつてきますので、今後検討してまいります。

回の会議が開かれた。このうち、第3回から第5回までの会議の決定内容は、また、市の一般廃棄物処理計画と東総地区広域ごみ処理計画は。



環
境

A photograph of a large industrial complex, likely a paper mill or chemical plant, featuring a prominent tall chimney emitting a thick plume of white smoke. The facility is surrounded by lush green trees and some modern, colorful buildings in the immediate foreground. The sky is a clear, vibrant blue with a few wispy white clouds.

論が大きくなっていることや、市民の放射能に対する不安が里つた以上に大きい中、原子力発電に対する市長の見解と考え方まずは、原子力発電の徹底した安全性の確保が大前提であると考えます。すべての原発を今すぐ廃止することは、国民

生活や特に製造業をはじめとする経済面への影響、あるいは火力発電への依存度が高まることによる地球温暖化など、さまざまな課題があると考えています。このようなことから、節電などの省エネ対策や再生可能エネルギー比率の拡大とあわせて、経済面あるいは環境面への影響など、原発をなくした場合の課題や影響をきちんと整理、認識した上で、今後のエネルギー対策が議論されるべきではないかと考えます。